

我々、日本青年会議所九州地区大分ブロック協議会の公開説問に対し、ご返答頂きありがとうございます。

なお、公平を期すため設問でお答頂いた回答につきましては、原文のまま f a c e b o o k、HP等で公開致しますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

1. 【社会保障での優先分野について】

少子高齢化の中、社会保障制度の持続可能性が日本社会全体として大きな課題となっています。そして、近年は、地域完結型医療へ向けた改革が進むなど、社会保障分野についても、いままで以上に、各地域が主体となり、各地域に応じた社会保障制度を構築していく必要があります。そこで、我々の住むこの地域では、どのような社会保障制度を構築していくべきかについて、お考えをお聞かせください。加えて、社会保障制度分野の中でこの地域で優先的に取り組むべき課題と、それに対する具体的な施策をお聞かせください。

人口減少・少子高齢化とともに、医療や介護需要の増加などが見込まれる中、誰もがどこでも安心して暮らせる地域づくりに向けて、将来にわたって持続可能な社会保障制度の構築が求められます。

国においては、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据え、全世代型社会保障の検討が進められていますが、本県として取り組む施策として、まずは、「子育て満足度日本一」の大分県をつくることです。子ども医療費や保育料、不妊治療費への助成といった経済的負担の軽減のほか、子育ての悩みに対する電話相談体制、待機児童の解消に向けた保育所や放課後児童クラブの整備促進といった子育て環境の充実などに取り組んでいきます。

また、県民の皆さんがいつまでも健やかに暮らせるよう、「健康寿命日本一」の実現に向けて、経済界をはじめ各界トップから構成される「健康寿命日本一おおい創造会議」を中心として、全県的な健康づくり運動を展開していきます。働く世代をターゲットにした健康アプリの普及や、高齢になってもできる限り地域の中で自立して暮らせるよう、地域包括ケアの充実などにも取り組みます。

障がいのある人もない人も同じように暮らしやすい大分県づくりに向けては、障がい者雇用アドバイザーによる支援や障がい者を雇用する企業への職場指導員の配置などを促進し、「障がい者雇用率日本一」を目指します。

一方、社会保障制度を支える担い手を確保することも重要です。そのため、医療・福祉サービス分野におけるICT技術の導入促進とともに、介護や保育のサポート人材としての高齢者等の参画など、人材確保対策の充実にも努めます。

こうした施策を通じて、今後とも、医療や介護、その他の様々なサービスが必要な方に届けられるよう、引き続き市町村や関係団体と連携して取り組んでいきます。

2.【子育て施策について】

現在、大分県では「子育て満足度日本一」を目標に掲げ、子育て中の方に「地域全体が見守り、支えてくれている」と実感してもらうとともに、「子ども自身の健やかな育ち」を支援する取組を市町村と協力して進めています。しかし、人口減少が進んでいるのは数値では明らかであり、大分県総合戦略として、人口増を行っていくにあたり、子供を増やすことは必須です。子供を持ちたいと思っている人が、ほしだけの数だけ子供が持てる環境をつくるための、施策を教えてください。

これまで「子育て満足度日本一」を目指し、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援に全国に先駆けて取り組んできました。そうした努力のかいもあったかと思いますが、平成 28 年の合計特殊出生率は 1.65 と 22 年ぶり 1.6 台まで回復し、全国順位も 7 位まで上がりました。

一方で、平成 29 年の出生数は 8,658 人と、9,000 人を初めて下回りました。これは若い世代が少ないことが主な要因ですが、高い未婚率や晩婚化の進行も考えられます。そこで、出会いサポートセンターを平成 30 年 6 月に開設し、出会いの応援にも乗り出しました。平成 31 年 3 月時点で登録申請者数は 1,200 名を超えており、婚姻数増に向けて、センターの体制強化を図っていきます。

また、今年度県が実施した調査では、理想の子どもの数 2.77 人に対して、予定の子どもの数が 2.39 人、現実の子どもの数が 2.17 人となっており、このギャップの理由は経済的な負担が最多となっています。子ども・子育て応援県民会議でも、出産や子育てに係る経済的負担の軽減をはじめ、男性の育児参画など仕事と子育ての両立支援を充実して欲しいとの意見も頂いています。

このうち、経済的な負担の軽減策として、子ども医療費の助成や保育料減免、不妊治療費助成を実施しており、これらは全国でもトップレベルとなっています。これらの継続に加え、おおいた子育てほっとクーポンの拡充等、多子世帯の負担軽減も推進します。

仕事と子育ての両立支援として、保育所や放課後児童クラブの整備促進、保育士・幼稚園教諭等の人材の確保・養成、幼児教育の質の向上などに加え、男性の育児参画の意識啓発や、女性のキャリア形成支援など女性が働きやすい環境づくりに努めます。

3. 【県内経済対策について】

安倍内閣では、これまで、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策「アベノミクス」を一体的に推進した政策の下、経済の好循環が生まれています。しかしながら、最近の我が国経済については、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費には懸念がみられます。また本年10月に予定されている消費税増税や米中貿易戦争、人口減・高齢化やグローバル化への対応の遅れなどの中長期的な課題を抱える地方においては、経済の好循環の実現が急がれます。そこで県内で取り組むべき具体的な課題と、それに対する施策があればお聞かせください。

県内企業の99.9%を占める中小企業・小規模事業者は本県経済の主役であり、地域社会に不可欠な存在です。しかし、人口減少や高齢化等を背景に、その経営環境は厳しいものがあることから、商工団体と一体となって、中小企業などに対して、創業から経営革新、販路開拓、事業承継まで、きめ細かく伴走型で支援を行います。

企業誘致も、雇用機会を拡大し、県経済の成長を図り、地域を活性化するうえで最も重要な施策の一つです。これまでの戦略的な取組が実を結び、産業の集積が新たな集積を呼ぶ好循環が生まれ、この4年間連続で過去最高を更新しています。今後も、製造業の誘致はもとより、県内各地に幅広く立地が進むよう、サテライトオフィスの整備等も進め、多様な業種の誘致も推進します。

今年8月の有効求人倍率1.59倍と過去最高値を記録するなど、人手不足も喫緊の課題となっています。働き方改革による魅力ある職場づくりや若年層の県内就職支援、女性やシニア、外国人など多様な人材の活躍を促進していくことも大切です。

観光では、「おんせん県おおいた」のイメージが、国内はもとより、海外、特にアジア圏に徐々に浸透してきたと感じています。ラグビーワールドカップもチャンスとして、欧米・大洋州からの誘客拡大など、観光産業の振興を図ります。

加えて、近年、急速な技術革新が世の中の有り様まで変えようをしている中、人工知能やIoT、ドローン、アバター等の先端技術へ果敢に挑戦していかなければなりません。昨年環境観測衛星「てんこう」の打ち上げでは、県内の中小企業が、旺盛なフロンティア精神で、凄まじい底力を発揮しました。大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を加速し、様々な社会課題の解決、生活利便性の向上を図るとともに、経済の活性化を促進します。

4. 【大分県について】

本年、我々日本青年会議所はSDGsの理念の元、様々な活動を展開しています。今回の公開質問状においても福祉・貧困・教育の視点から質問致しました。しかし、将来の世代の暮らしを持続可能な形で改善することを目指すため、上記の質問のみで発展する大分県の創造が実現する訳ではなく、様々な角度から多角的に事業推進する事が求められます。そこで貴殿が考える重要施策があれば自由にご記載下さい。

全国的な少子高齢化、人口減少の大波は深刻で、今のうちにあらゆる手を打ってこれに歯止めをかけ、地方創生の流れを創り出さなければなりません。

そのために、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基本に、「人を大事にし、人を育てる」、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」、「地域を守り、地域を活性化する」、「基盤を整え、発展を支える」など、大分県版地方創生の取組を加速前進させていきます。

「人」の分野では、子育て満足度、健康寿命、障がい者雇用率の3つの日本一に挑戦します。具体的には、設問1、2でお答えしたとおりです。

「仕事」の分野では、設問3でお答えした商工業、観光の振興策に加え、本県の基幹産業である農林水産業の構造改革を加速します。農地の集約化、大区画化や収益性の高い作目への転換等による生産性の向上を図るとともに、「ベリーツ」や「おおいた和牛」のような大分の新たな顔となる産品を生み出し、ブランド戦略でマーケットに攻勢をかけていきます。

「地域づくり」では、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いを叶えるため、集落機能を補い合うネットワークコミュニティの構築を急ぐとともに、「来てよし、住んでよし」の環境を整え、昨年1000人の大台に乗ったUIJターンをさらに促進します。

「発展の基盤づくり」では、先日、東九州自動車道の一部4車線化の実現に向けた発表がありましたが、九州を循環する交通体系が構築され、人と物の流れが大きく変わってきています。まさに本県が九州の東の玄関口としての拠点となる好機が訪れており、中九州横断道路や中津日田道路等の広域道路網、大分港や別府港等の港湾などのインフラ整備を加速します。

東九州新幹線の整備も推進します。

また「強靱な県土づくり」も喫緊の課題です。

近年全国で、数十年に一度といわれるような大規模な自然災害が頻発しており、国、地方をあげて防災、減災対策の抜本的な見直しが急務となっています。河川の改良復旧や玉来ダム等の建設など抜本的な治山・治水対策を講じるとともに、臨海コンビナートの護岸改修や県南の避難タワー建設など地震・津波対策にもしっかりと取り組み、県土の強靱化を進めます。